

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 宮武 孝誠
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 宮武 孝誠
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	18,235,860	18,444,701	22,677,423
経常利益 (千円)	1,789,122	1,716,318	1,328,646
四半期(当期)純利益 (千円)	1,103,217	812,335	846,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,154,467	1,018,713	955,208
純資産額 (千円)	9,349,439	9,584,911	9,209,480
総資産額 (千円)	18,597,996	20,265,668	17,808,517
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.84	45.54	47.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	46.8	51.1

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	33.55	14.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策などによる円安基調の継続や米国経済の好調を背景とした企業収益の向上や原油価格の下落と株高、雇用情勢の改善や賃金上昇など緩やかな回復基調が続きました。一方で新興国の経済動向や海外政情の不安、円安の影響を受けた輸入品価格の上昇等により、個人消費の回復は遅れており、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策、地方創生等の事業に予算が重点的に配分されていることから、引き続き国土防災・保全対策関連業務が堅調に推移するものの、地方自治体の財政難や集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇により、依然として不安定な市場環境・受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指し、その実現に向けて、Challenge、Globalization、Valueの観点から、新中期経営計画「成長への挑戦！」を加速し、目標達成に取り組んでおります。そして、新たな空間情報ビジネスへの挑戦にまい進し、レーザ計測技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が175億32百万円（前年同期比5.2%増）となり、売上高は184億44百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は17億17百万円（前年同期は17億86百万円）、経常利益は17億16百万円（前年同期は17億89百万円）、四半期純利益は8億12百万円（前年同期は11億3百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		当第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	10,003,382	6,582,431	10,870,108	7,218,641	866,725	636,210
建設コンサルタント	6,655,462	4,350,640	6,661,903	4,639,885	6,440	289,245
合 計	16,658,845	10,933,071	17,532,011	11,858,527	873,166	925,455

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		当第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	10,933,875	60.0	11,263,061	61.1	329,186	3.0
建設コンサルタント	7,301,985	40.0	7,181,639	38.9	120,345	1.6
合 計	18,235,860	100.0	18,444,701	100.0	208,840	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し24億57百万円増加の202億65百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し20億81百万円増加の106億80百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し3億75百万円増加の95億84百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、74百万円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,768,000	17,768	-
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,768	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測(株)	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワーピ ル	776,000	-	776,000	4.17
(相互保有株式) (株)大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	777,000	-	777,000	4.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

退任取締役

氏名	役名	職名	退任年月日
伊藤 芳樹	専務取締役 専務執行役員	経営本部長（最高財務責任者（CFO）、震災復興、構造改革、 労務、リスク管理担当）	平成26年12月29日

（注）平成26年12月29日逝去により退任いたしました。

役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
小川 紀一郎	代表取締役社長 執行役員社長	経営全般、経営本部長	代表取締役社長 執行役員社長	経営全般	平成26年12月29日
	代表取締役社長 執行役員社長	経営全般	代表取締役社長 執行役員社長	経営全般、経営本部長	平成27年4月1日
河村 和夫	取締役副社長 執行役員副社長	事業推進本部長（海外事業部、グローバルアライアンス政策、西日本支社、構造改革、中期経営計画推進担当）	取締役副社長 執行役員副社長	事業推進本部長（海外事業部、グローバルアライアンス政策、西日本支社、中期経営計画推進担当）	平成26年12月29日
斉藤 和也	取締役 執行役員	事業推進本部副本部長（航空事業部、労務、リスク管理、グループ会社担当）	取締役 執行役員	事業推進本部副本部長（航空事業部、グループ会社担当）	平成26年12月29日
宮武 孝誠	取締役 執行役員	関東支社長、営業統括部、コンサルタント事業部、震災復興担当	取締役 執行役員	関東支社長、営業統括部、コンサルタント事業部担当	平成26年12月29日
	取締役 執行役員	経営本部長（営業統括部、コンサルタント事業部、震災復興、関東支社担当）、最高財務責任者（CFO）	取締役 執行役員	関東支社長、営業統括部、コンサルタント事業部、震災復興担当	平成27年4月1日

(2) 執行役員の状況

新任執行役員

氏名	役位及び担当業務	就任年月日
滝口 善博	執行役員 西日本支社長	平成27年4月1日

役位及び担当業務の異動

氏名	新役位及び担当業務	旧役位及び担当業務	異動年月日
兼原 秀幸	執行役員 関東支社長	執行役員 西日本支社長	平成27年4月1日
小林 美修	執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）、最高財務責任者（CFO）	執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）	平成26年12月29日
	執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）	執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）、最高財務責任者（CFO）	平成27年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,279	8,155,245
受取手形及び売掛金	4,712,624	3,815,347
仕掛品	1,171,086	995,356
原材料及び貯蔵品	415	412
その他	955,106	918,072
貸倒引当金	5,388	8,876
流動資産合計	11,867,124	13,875,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,374	194,099
航空機(純額)	8,956	5,847
機械及び装置(純額)	127,386	102,509
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	235,202	239,594
土地	299,603	299,603
その他(純額)	929,303	1,097,081
有形固定資産合計	1,787,827	1,938,735
無形固定資産		
ソフトウェア	828,529	622,441
その他	6,063	170,626
無形固定資産合計	834,593	793,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,391	1,646,645
その他	1,856,065	2,021,899
貸倒引当金	9,484	10,239
投資その他の資産合計	3,318,972	3,658,304
固定資産合計	5,941,393	6,390,108
資産合計	17,808,517	20,265,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,992	460,996
未払法人税等	514,131	610,825
前受金	1,089,790	1,651,027
賞与引当金	601,944	348,818
受注損失引当金	225,260	155,201
引当金	100,190	40,471
その他	1,109,737	2,015,962
流動負債合計	4,130,046	5,283,302
固定負債		
退職給付に係る負債	3,661,223	4,461,214
その他	807,767	936,239
固定負債合計	4,468,990	5,397,454
負債合計	8,599,037	10,680,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,924,287	5,100,754
自己株式	244,061	244,507
株主資本合計	8,830,461	9,006,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,447	322,626
退職給付に係る調整累計額	58,639	157,115
その他の包括利益累計額合計	276,087	479,742
少数株主持分	102,930	98,685
純資産合計	9,209,480	9,584,911
負債純資産合計	17,808,517	20,265,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	18,235,860	18,444,701
売上原価	13,075,705	13,361,245
売上総利益	5,160,155	5,083,455
販売費及び一般管理費	3,373,166	3,366,114
営業利益	1,786,989	1,717,341
営業外収益		
受取利息	780	701
受取配当金	23,053	21,101
持分法による投資利益	10,310	6,815
保険配当金	3,177	-
受取保険料	3,237	11,136
その他	16,230	12,691
営業外収益合計	56,789	52,445
営業外費用		
支払利息	21,357	19,144
コミットメントフィー	5,695	4,961
シンジケートローン手数料	26,250	29,000
その他	1,354	362
営業外費用合計	54,657	53,468
経常利益	1,789,122	1,716,318
特別利益		
固定資産売却益	28	16
退職給付制度改定益	160,746	-
特別利益合計	160,775	16
特別損失		
固定資産除却損	30,504	9,956
投資有価証券評価損	1,500	-
特別損失合計	32,004	9,956
税金等調整前四半期純利益	1,917,892	1,706,377
法人税等	806,237	892,025
少数株主損益調整前四半期純利益	1,111,655	814,352
少数株主利益	8,437	2,016
四半期純利益	1,103,217	812,335

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,111,655	814,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,812	105,061
退職給付に係る調整額	-	99,299
その他の包括利益合計	42,812	204,361
四半期包括利益	1,154,467	1,018,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,009	1,015,990
少数株主に係る四半期包括利益	9,457	2,722

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が761,414千円増加し、利益剰余金が511,004千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等が227,046千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	499,383千円	526,086千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	89,212	5	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	124,864	7	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円84銭	45円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,103,217	812,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,103,217	812,335
普通株式の期中平均株式数(株)	17,839,571	17,837,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。